

杉森会長 記者会見 発言要旨

(2022年1月24日)

1. 新型コロナウイルス感染拡大およびコロナ禍における事業継続

オミクロン株の影響により、国内の新型コロナウイルス新規感染者が急増している。政府は16都県を対象に「まん延防止等重点措置」を適用する等、先行き不透明な状況となっている。先週、萩生田経済産業大臣より、石油連盟を含む経済・業界団体に対して、コロナ禍における事業継続に向けた要請がなされた。石油業界は、新たな変異株の感染が拡大する中でも基本的な感染予防対策を講じたうえで、パンデミックを想定したBCPを適用するとともに、物流業者や販売業者と連携しつつ、国民生活・国民経済に不可欠な石油の安定供給に努めて参る。

2. 「クリーンエネルギー戦略」の策定に向けた検討

現在、政府において「クリーンエネルギー戦略」の策定に向けた検討が始まっている。石油業界としては、同戦略においてカーボンニュートラル実現に向けて水素や合成燃料等の新燃料が明確に位置付けられることを期待している。なお、1月18日の有識者懇談会において、岸田総理は、萩生田経産大臣等に対し、同戦略の策定に向けてカーボンプライシングの方向性を見出すことについての指示を出している。カーボンプライシングのなかでも炭素税の導入については、エネルギーコストの上昇による経済成長の阻害が懸念されること、エネルギー政策の基本方針である「S+3E」が損なわれる可能性があること、既存のエネルギー関係諸税の効果について十分な検証がなされていないことから反対である。引き続き成長に資するカーボンプライシングの観点からの議論をお願いしたい。

3. コロナ下における燃料油価格激変緩和事業

足元の原油価格は徐々に上昇している。石油元売会社としては、政府の原油価格高騰対策である「コロナ下における燃料油価格激変緩和事業」が発動された際には、補助金相当を全額卸売価格に還元させる方針としており、政府と連携して対応していく所存である。

4. 原油価格は向こう1か月80ドル台で推移と予想

12月中旬、オミクロン株の感染拡大により複数の国において行動規制が強化され、油価は一時70ドル前後まで下落した。しかしその後、オミクロン株の重症化リスクが低いこと、ワクチン追加接種により感染予防効果が期待できること、コロナ経口治療薬が日米で承認されたこと等の報道により、感染拡大が原油需要に与える影響は限定的との見方が優勢となり、油価は12月末に向けて70ドル台後半まで上昇した。

1月4日のOPECプラス会合では、昨年7月の会合にて合意された協調減産の段階的縮小の方針が再び維持された。世界経済は順調に回復しており、オミクロン株の感染拡大が原油需要に与える影響は軽微と判断したものと思われ、その後原油価格は80ドル前後まで上昇した。中旬以降は、ウクライナ情勢の緊迫化やアラブ首長国連邦がイエメンの親イラン武装組織フーシ派の攻撃を受ける等の地政学的リスクの高まりを受け、油価は一層上昇、足元80ドル台後半で推移している。なお、イラン核協議は継続されているものの、引き続き交渉は難航しており、進展はみられていない。

今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、オミクロン株が世界経済に与える影響、2月2日開催予定のOPECプラス会合での議論内容、地政学的リスクの高まり度合いの3点に注目したい。

ドバイ原油価格は当面(1か月)80ドル台で推移すると予想するが、情勢次第では更に上昇する余地があると考える。

以上